

ボランティア事業社会還元プログラム  
及び  
開発教育支援プログラム形成調査報告書  
～マレーシアを事例として～

平成 18 年 7 月  
(2006 年)

独立行政法人 国際協力機構  
広尾センター

地球ひ

J R

06-001

ボランティア事業社会還元プログラム及び  
開発教育支援プログラム形成調査報告書  
～マレーシアを事例として～

目次	1
序文	3
用語について	5
第1章 調査の概要	6
1. 調査の目的	6
2. 背景と経緯	6
3. 調査団員の構成	7
4. 調査日程表	8
5. 面談者リスト	8
第2章 ボランティア事業参加者による社会還元	10
1. ボランティア事業参加者による社会還元のあり方	10
(1) ボランティア事業参加者の社会還元の基本的な考え方	10
(2) ボランティア事業参加者の社会還元のための開発教育	10
2. 派遣中のボランティア事業参加者に対する開発教育的視点を加味した研修のモデルプログラム	14
(1) 研修の目的・ねらい	14
(2) 研修のモデルプログラム	14
(3) 研修のモデルプログラムの運用・実践上の留意点	15
(4) 研修の実施にあたっての提言	16

第3章	開発教育的な視点を加味したスタディーツアーの策定	17
1.	中学校・高等学校による海外スタディーツアーのモデルプログラム	17
	(1) JICAが協力する海外スタディーツアーのプログラム策定・実施にあたっての前提及び考え方	17
	(2) モデルプログラムのねらいと内容	18
	(3) プログラム策定・実施の際の一般的な留意点	21
	(4) 運用と実践にあたっての課題	23
2.	教師海外研修（海外プログラム）に対応するモデルプログラム	24
	(1) 教師海外研修の策定・実施にあたっての考え方	24
	(2) モデルプログラムのねらいと内容	25
	(3) プログラム策定・実施の際の一般的な留意点	28
	(4) 運用と実践にあたっての課題	28
	添付資料	29
1.	ボランティア参加者の社会還元	
	JICA 国際協力出前講座実績データ	31
	ボランティア関係者の社会還元のためのワークショップ用教材	32
	ワークショップ参加者による社会還元の検討（実例）	37
	マレーシア社会還元プログラムアンケート結果	68
	ニジェール社会還元プログラム受講後追跡聞き取り調査報告	70
2.	開発教育的な視点を加味したスタディーツアー	
	広島工業大学附属広島高校 サラワク・スタディーツアー資料	73
	*本資料は、アジアボランティアセンターと Society of Christian Service と連携にして実施された 2005 年度のプログラムである。	
	マレーシア訪問先概況	77
	マレーシアスタディーツアー 振り返りシート	82
	マレーシア教師海外研修 振り返りシート	84

## はじめに

### 1. 本調査の問題意識と経緯

本調査は、2つ問題意識から実施されました。一つは JICA の市民参加事業の一角をなすボランティア事業参加者の社会還元をいかにシステマティックに促進するかという課題です。2つ目は、近年要請が増えている中学校・高校の修学旅行への便宜供与はいかにあるべきかという問題意識、並びに、JICA が主催する教師海外研修について、いかに開発教育的視点を盛り込んだ内容とすることができるかという課題です。

この2つの問題意識がいずれも共有する中心的なテーマとして「開発教育」が挙げられます。他方、このいずれの事業も大きな意味での「JICA 事業の社会還元」の一形態でもあります。また、これら事業は実施に際し、相互に補完しあわなければ成り立ち得ません。このため、ボランティア事業参加者の社会還元を担当する青年海外協力隊事務局（平成 17 年度当時）及び開発教育支援事業を担当する国内事業部（同）が共同で調査を実施することとなりました。

そして、この両部局の当該事業が平成 18 年 4 月 1 日に市民参加の拠点たる JICA 広尾センター（JICA 地球ひろば）に移管されたことにより、本報告書を取りまとめて成果を披露することとなりました。JICA 地球ひろばの最初のモデルの発信として、報告書という形式では、本書は記念すべき第一号にあたります。

### 2. 本報告書の構成と目的

本報告書は、内容的には大きく 3 つのパートに分けられます。一つ目は、ボランティア事業参加者による社会還元の効果的なあり方の提案、二つ目は、中学生・高校生による海外スタディーツアーへの JICA としての側面支援のあり方の提案、そして三つ目は、開発教育的視点を加味した教師海外研修のあり方の提示をしております。

一つ目については、ボランティア事業参加者の派遣前、派遣中、帰国時、帰国後までの一貫した流れの中で「社会還元のための開発教育」の準備のためのシステム化を提案したものです。従って、本報告書による提案をボランティア事業に関わる青年海外協力隊事務局の国内機関及びボランティア派遣国に所在する在外事務所等の関係者すべてにご一読いただき、具体的な実施にむけての検討材料としていただきたいと思います。

二つ目の提案については、生徒が最大の学びを得られるように考慮の上、JICA が有している人的知的資源をいかに動員できるかをモデル化したものです。これはとりもなおさず、JICA に側面支援を依頼する学校の関係者にご一読願いたいものです。なぜならば、こうしたスタディーツアーの企画・運営は、本来は学校側に主体性があるためです。こうした開発教育・国際理解教育に熱意のある学校からの要望を受けて側面支援を行うこととなった JICA 在外事務所の関係者に一読いただき、日程作成での参考にいただければ幸いです。

三つ目では、参加者の学びを深める日程を策定するために、その担い手である JICA 国内機関及び在外事務所が双方で理解・活用できる方法の“共通言語化”を試みました。すなわち、「国別事業実施計画」を参考に日程を策定し、参加者の当該国の開発課題への体系的な理解を深める具体的な方法を提示してみます。教師海外研修の日程の作成に際し、JICA

国内機関及び在外事務所双方で活用をお願いします。

これらいずれの提案・提示についても、実施運営上、課題や改善点があれば、当センターにフィードバックしていただければ幸いです。

### 3. 謝辞

本調査にあたり、「ボランティア事業参加者による社会還元」については、JICA ボランティア関係者を対象とした地球生活体験学習プロジェクトを実施している社団法人青年海外協力協会に全面的なご支援を賜りました。

また、「開発教育的な視点を加味したスタディーツアーの策定」については、NGO-JICA協議会の開発教育小委員会からご紹介いただいた、「生きる力を育てる修学旅行～いのちの森サラワクで学ぶ」の著者である広島工業大学附属広島高校の野中春樹教諭の全面的なご協力を賜りました。この場を借りて、これまでのご協力に心から謝意を表したいと思います。

このように、外部の組織、人材のご協力を得て本調査が実施されたことは、これら事業がJICA 単体では成しえぬことの証左でもあります。本調査にご支援、ご協力を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 18 年 7 月

JICA 広尾センター  
(JICA 地球ひろば)  
所長 草野 孝久

## 用語について

- ・ ボランティア事業参加者

JICA が派遣する青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、ボランティア調整員のこと。

- ・ ボランティア事業参加者の社会還元

「21世紀のボランティア事業のあり方報告書」(JICA、2002)によると、「JICA ボランティア事業は、JICA ボランティアの経験を、実施する国や参加した個人にとどめるのではなく、世代も国境も超えて、積極的に日本及び世界に還元する責務がある」(JICA、2002、10頁)としている。

- ・ 開発教育

貧困・飢餓、環境破壊など国際社会・地域社会の現状を知り、開発・環境・人権・平和をはじめ様々な問題についての理解を深め、国際協力・開発援助の重要性についての認識を深めるための教育、また、開発途上国と先進国との関係を含め国際社会の問題の解決に向け、なんらかの形で参加する態度や能力を養うことを目的とした教育(21世紀に向けての ODA 改革懇談会：1998)。

- ・ 開発教育支援事業

学校等の教育現場において実践される開発教育・国際理解教育等を JICA として側面から支援する事業のこと。

- ・ スタディーツアー

本報告書では、JICA が実施する開発教育支援事業の一環として側面支援する中学生、高校生による海外スタディーツアー及び教師海外研修を総称する用語として使用する。

- ・ 教師海外研修

開発教育・国際理解教育に関心のある学校の教師を対象に、開発途上国で10日間ほど研修をおこなうプログラムである。帰国後、参加者は、研修で得られた経験をもとに、それぞれの教育現場において開発教育・国際理解教育に関する授業を実践し、その成果を授業実践レポートとして提出する。

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

- (1) ボランティア事業参加者の社会還元を促進する一環として、開発教育に係る基礎知識を教授することにより、派遣中・帰国後共に活用可能な実践的・効果的なプレゼンテーションスキルの向上を促す。  
また、マレーシアでの実践事例を基に、他国で応用可能な、派遣中のボランティア事業参加者を対象としたモデルプログラム案を策定する。
- (2) マレーシアを事例として、中学生、高校生による海外スタディーツアー及び教師海外研修等を対象とした開発教育・国際理解教育等の視点を取り入れたモデルプログラムを策定し、他国においても運用しうるモデルを構築する。

## 2. 背景と経緯

### (1) ボランティア事業参加者の社会還元の促進

- ・ 平成 14 年 9 月に発行された「21 世紀のボランティア事業のあり方報告書」では、ボランティア事業参加者に対し、自らのボランティア経験を日本社会・国際社会に還元するよう求めている。更に、その具体的な方法の一つとして、“開発教育活動への参加”を明示し、そのための制度の構築を JICA に求めている。
- ・ この提言に従い、学校等におけるボランティア事業参加者による開発教育支援については、同関係者がより効果的にその知見を還元できるよう、派遣前訓練から帰国後までの派遣ステージに従った一連の研修システムが検討され、一部実現されてきた。
- ・ 平成 17 年度現在実践されているボランティア体験の社会還元のための開発教育的視点を加味した研修は、青年海外協力隊を対象とした派遣前<sup>1</sup>、帰国時オリエンテーション、有志の帰国ボランティアを対象とした研修がある。しかしながら、問題意識をもって教材となる資材を集める格好のタイミングである派遣中にはなんら研修が実施されていないため、実際の学校等における社会還元の際に、帰国後では入手が困難な写真・資材等を派遣中に準備する機会があればよかったとする意見が多数寄せられた。このことから、派遣中も含め、開発教育に係る意識付けがなされ、必要な資材をそろえることが可能となるよう、派遣中の開発教育的視点を加味した研修のモデルプログラム作りが必要とされた。

---

<sup>1</sup>現職参加教員隊員等、一部のボランティア関係者を対象としている。

## (2) スタディーツアー（中学生、高校生による海外スタディーツアー、教師海外研修）

- ・ 昨今、日本の中学校・高等学校等では、一般的な観光旅行に終始しない開発教育・国際理解教育等の視点を取り入れた修学旅行の形成に熱心に取り組む動きがみられるようになってきている。国際協力の現場を持つ JICA は、よりよい修学旅行を行うための側面支援を行っている。
- ・ 一方、JICA が実施している教師海外研修について、開発教育的な視点を盛り込んだモデルとなるプログラムが存在しないことから、実質的に一般的な視察に終始する研修が組まれている現状がある。参加した教師が帰国後、貴重な海外研修の経験を活かし、教育現場で効果的な授業の構築が可能となるようなモデルプログラムの構築が求められている。
- ・ マレーシア国は、日本の中学校、高等学校による海外の修学旅行の訪問先としてオーストラリア・韓国に次ぎ、第三番目に人気が高く、この傾向は今後も続くと考えられている。

かかる状況下、JICA マレーシア事務所は、主に環境という切り口で修学旅行生のうち特に開発課題に関心のある生徒を対象にしたスタディーツアーや教師海外研修の双方に活用しうるスタディーツアーのモデルプログラムの構築を進めている。

### 3. 調査団員の構成

総括	JICA 国内事業部市民参加協力室開発教育チーム	関口 美紀
ボランティア社会還元	社団法人青年海外協力協会事業部共同事業課	
	地球生活体験学習プロジェクトチーム長	土橋 泰子
スタディーツアー形成	広島工業大学附属広島高校教諭	野中 春樹



#### 4. 調査日程表

日 順	月 日	曜 日	ボランティア社会還元ワークショップ 班	スタディーツアー班
			土橋	関口・野中
1	2/14	火	13:30 東京発(MH 071) 20:05 KL 着	
2	15	水	09:00 JICA 事務所打ち合わせ	
			10:00 オイルパームの見学	10:00 プログラム案に係るブレインストーミング (於 JICA 事務所)
			13:05 日本人学校 (模擬授業) 14:50 日本人学校 (教師を対象とした開発教育概論及び簡易なワークショップ)	
3	16	木	09:00 水戸部シニアボランティア(メカトロクス)活動視察 (シャー・アラム高等技術センター)	09:00 中学生、高校生によるスタディーツアー プログラムの実行可能性の検証・教師海外 研修プログラムの作成 (終日)
			14:00 渡辺青年海外協力隊員 (食品加工) 活動視察 (セルダン農業学院)	
4	17	金	10:00 ボランティア対象ワークショップの実施	09:00 中学生・高校生によるスタディーツアー プログラムの実行可能性の検証・教師海外
5	18	土	10:00 ボランティア対象ワークショップの実施	09:00 スタディーツアー導線確認 (KL 市内) 12:30 パハン州ジャンダバイ村訪問
6	19	日	09:00 報告書作成 12:30 帰国報告会 21:25 KL 発 (JL722) (野中団員のみ)	
7	20	月	08:00 福岡着 (SQ990) (野中団員のみ) 11:05 KL 発 (MH 070) (野中団員以外) 18:35 東京着	

#### 5. 主要面談者リスト

(1) 在マレーシア日本国大使館附属・クアラルンプール日本人会日本人学校

校長 室賀 薫 氏  
 小学部教頭 佐藤 敦彦 氏  
 中学部教頭 松井 敏 氏

(2) マレーシアパームオイル庁 (Malaysian Palm Oil Board)

Public Relation Officer Mr. Jamil Abd.Rahman

(3) シャー・アラム高等技術センター

(Advanced Technology Training Center (ADTEC) Shah Alam)

Deputy Director Mr.Nasaruddin bin Mohammad

Deputy Director Ms.Rosnoizam bt Abd Majid

Head of Section Mr.Rosman bin Muhammad

シニア海外ボランティア (メカトロクス) 水戸部 準治 氏

(4) セルダン農業学院 (Agricultural Institute of Serdang)

Principal Ms.Noorazimah Taharim

Food Processing Lecturer Ms. Meriam Ishak  
一般短期派遣隊員（食品加工） 渡辺 千夏 氏

(5) ジャンダバイク村(Kampong Janda Baik)

<青年招へい事業帰国青年同窓会：PAMAJA メンバー>

Mr. Mohammad Bin Salleh

Ms. Nasoi Kiedinnah Mohd Purdi

Mr. Atan Bin Abdul Majid

<ジャンダバイク村委員会：Kampong Janda Baik Committee>

Mr Mohd Atal Bin Abdul Manap

Ms Hj Aton Anum Binti Ali

Ms Fatimah Binti Yunus

Ms Zaiton Binti Wahab

Hj Rani Bin Md Piah

Ms Liza Binti Othman

Mr Manap bin Mat

## 第2章 ボランティア事業参加者による社会還元

### 1. ボランティア事業参加者による社会還元のあり方

#### (1) ボランティア事業参加者の社会還元の基本的な考え方

「21世紀のボランティア事業のあり方報告書」は、「21世紀のJICAのボランティア事業の理念」として5つの理念を提唱している。そのうちの1つとして「JICAボランティア事業は、参加者の体験や異文化理解を、社会全体の財産として日本及び世界に還元する（JICA、2002、9頁）」ことを挙げ、さらにこれを実現するため、「ボランティア体験を社会還元するシステムを導入する（JICA、2002、10頁）」ことをJICAに提言している。この「社会還元するシステム」については、具体的に次の4点（JICA、2002、95-97頁参照）が挙げられている。

- ① ボランティア活動一般及びJICAボランティアの評価を高める
- ② 帰国ボランティア自身の進路の開拓
- ③ 帰国ボランティアが自らの責務として開発教育活動に参加する、又はNGO活動に携わる
- ④ 教育の場とJICAボランティア事業の相互乗り入れの強化

本調査では、特に③の「帰国ボランティアが自らの責務として開発教育活動に参加する」部分を掘り下げ、具体化を目指すこととする。この③の概念を本報告書では「社会還元のための開発教育」と言うこととする。

なお、ボランティア事業参加者が、自らの体験や活動を整理・分析・発信することは、本人にとっても大変意義深いものであり、これからの自分自身への還元にも繋がることは言をまたない。

#### (2) ボランティア事業参加者の社会還元のための開発教育

##### 1) 社会還元のための開発教育の現状

「21世紀のボランティア事業のあり方報告書」は、前述の「帰国ボランティアが自らの責務として開発教育活動に参加する」ための「システム作り」として、ボランティア事業参加者の「出身の小中学校・高校等をはじめとした教育現場で、自身の体験を伝えることをはじめとした様々な開発教育活動に積極的に参加できるような制度又は環境を整える」（JICA、2002、96-97頁）ことをJICAに求めている。更に具体的な方策として「派遣前の訓練及び帰国後の研修を通じて、彼ら自身が日本社会、国際社会への還元を責務として認識できるようにすることがまず必要である」（JICA、2002、97頁）とする提言が続く。この提言に沿う形で、主に青年海外協力隊員を対象に、これまで派遣前の訓練<sup>2</sup>、帰国時オ

<sup>2</sup> 一部の青年海外協力隊訓練所で任意の参加という位置付けで実施されてきた。また、平成17

リエンテーション<sup>3</sup>、帰国後しばらくたってからの研修<sup>4</sup>が順次導入・実施されてきた。しかしながら、学校等における社会還元に必要な写真・資材等は、帰国後では入手が困難であるとの意見も多数寄せられ、その活用を目的としたツールの収集・整理の視点を派遣中に学ぶ有意性について証言されてきたことから、派遣中も含め、開発教育に係る意識付けがなされるような統合的なサイクルを構築する必要性が認識されるようになった。

## 2) ボランティア事業参加者の派遣ステージに則った「社会還元のための開発教育」の準備のためのシステム化

青年海外協力隊の派遣が決まってから帰国するまでの一連の流れは、派遣前、派遣中、帰国時、帰国後の4つのステージに分けられると考えられる。各ステージにあわせて実施される訓練、研修等は次のとおりである。

表1 派遣ステージと関連の研修等

ステージ	実施されている訓練・研修
派遣前	語学の訓練を中心とした約70日間の訓練
派遣中	着任当初：各種ブリーフィング及び語学訓練 毎年1回の隊員総会
帰国時	帰国時オリエンテーション
帰国後	希望者を対象とした各種セミナー

これらの各ステージで、社会還元のための開発教育について、効果的に理解を促す方法をあてはめてみると次のとおりとなる。

## 3) 青年海外協力隊の派遣ステージと開発教育に係る研修の内容

表1の青年海外協力隊の派遣の各ステージにあわせて実施される訓練・研修に開発教育的な要素を盛り込んだ研修を含める場合、表2の方法が考えられる。

年度現職教員特別研修参加者の訓練所入所前特別研修として2時間程度の研修を実施した。

<sup>3</sup> 平成16年4月から全帰国青年海外協力隊員に対して20分程度実施している。

<sup>4</sup> 国内機関、社団法人青年海外協力協会等が随時実施している。

表2 派遣ステージ毎に獲得すべき「社会還元のための開発教育に係る知識」及び「想定される研修」

ステージ	獲得すべき知識	研修名（仮称）
派遣前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発教育の概念とその意義</li> <li>・ 社会還元的手段としての開発教育の位置付け</li> </ul>	社会還元のための開発教育（導入編）
派遣中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発教育の概念とその意義</li> <li>・ 社会還元的手段としての開発教育の位置付け</li> <li>・ 学校等で実施する社会還元の具体的なイメージ</li> <li>・ 必要な材料の検討</li> </ul>	社会還元のための開発教育（入門編）
帰国時	学校等で実施する社会還元の具体的なプログラム（授業内容）の構築方法	国際協力出前講座 <sup>5</sup> （概要説明）
帰国後	学校等における効果的な社会還元の方法	社会還元のための開発教育（実践編）

#### 4) 研修の実施状況及び未実施の場合の実行可能性

表2の研修に関する平成17年度現在の実施状況（実施されていない場合はその実行可能性）を検討したものを表3に示す。

<sup>5</sup>平成12年度から平成16年度までの国際協力出前講座における講師として、延べ10,611名が学校等に派遣されたが、内ボランティア事業関係は6,096名で全体の約58%を占める（詳細は、巻末資料31頁を参照）。

表3 研修の実施状況及び未実施の場合の実行可能性の検討

ステージ	研修名 (内容)	現況	実施者
派遣前	社会還元のための 開発教育 (導入編) (内容) ・ 開発教育概論 ・ JICA の開発教育支援事業 ・ 社会還元の具体例	平成 17 年現職教員特別研修参加者の訓練所 入所前特別研修として2時間程度の研修を実 施した。今後もこれを継続して実施する予定 である。 一般の隊員については、有志の者を対象に 50 分の研修を実施している。	DEAR <sup>6</sup> JOCA <sup>7</sup> JICA
派遣中	社会還元のための 開発教育 (入門編) (内容) ・ 開発教育概論 ・ 社会還元の具体例の提示 ・ 国際協力出前講座で活用可 能な材料の検討 (写真、物品)	平成 17 年度現在、派遣中の隊員に対する研 修はなされていない。 (平成 17 年度、初めての試みとしてニジェ ールに短期緊急派遣隊員が派遣され、隊員に 対し本内容を網羅したセミナーが実施され た。)	ボランティア 調整員 (JOCA)  調査団  短期派遣 隊員
帰国時	国際協力出前講座 (概要説明) (内容) ・ 開発教育概論 ・ 国際協力出前講座の具体例	平成 16 年度から導入され、20 分程度の説明 を行っている。 他の研修のコマとの兼ね合いもあり、これ以 上時間を確保することは困難である。	JOCA (業務委託)
帰国後	社会還元のための 開発教育 (実践編) (内容) ・ 国際協力出前講座の模倣的 な実践の訓練	・ 一部の国内機関においてプレゼンテーショ ン研修を実施している。 ・ 社団法人青年海外協力協会 (JOCA) が独自 にセミナーを実施しており、これを全国的に 展開する方向で検討している。 ・ 特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 等の NGO が開発教育に係るセミナーを実施し ている。	JICA 国内 機関 JOCA DEAR 等

表3でも明示されているとおり、既に実施されている開発教育に係る研修のうち、派遣前及び帰国時については、全体的な訓練・研修期間の短縮化が進む中、時間的な拡大は極めて困難であり、これ以上の内容を盛り込むことは厳しい状況である。

しかしながら、派遣中及び帰国後について、前者は新規実施が、また後者については拡充することが可能である。帰国後の研修は、JICA 国内機関及び外部機関団体がそのプログラムの策定・実施のノウハウを有していることから、本調査では、実質的ななんら対応がなされていない派遣中のボランティア事業参加者を対象とした研修の実施方法について検討を行う。

<sup>6</sup> 特定非営利活動法人開発教育協会

<sup>7</sup> 社団法人青年海外協力協会

## 2. 派遣中のボランティア事業参加者に対する開発教育的視点を加味した研修のモデルプログラム

### (1) 研修の目的とねらい

本研修の目的は、ボランティア事業参加者が、帰国後に国際協力出前講座等で学校等の教育現場においてその体験を効果的に社会還元することができるように基礎的な知識を教授することにある。

この目的を達成するために、受講者が以下の知識を獲得することをねらいとする。

- ・ 開発教育の概念と意義を理解する。
- ・ 自らの体験や活動を他者に伝えることにより、自分の活動を客観的に整理、分析ができることを理解する。
- ・ ボランティア事業参加者としての社会還元の具体的なイメージを獲得する。
- ・ 自らが講師となった際に必要であると考えられる材料のイメージを獲得する。

### (2) 研修のモデルプログラム

#### 1) ねらい

開発教育の基礎理論と具体的手法及び教材体験・作成、ワークショップを通して、ボランティア経験を社会（派遣国および日本）へ還元するための資質・スキルを身に付ける。

## 2) モデルプログラム

セッション名	時間	内容
★共通基盤づくりⅠ 「開発教育入門」	120分	・歴史・基礎理論を学ぶ。 ・参加型の具体的内容・手法を理解する。 ・課題分析・解決プロセスを体験する。
★共通基盤づくりⅡ 「開発教育教材体験ワークショップ」	90分	・開発教育のテーマ、手法、学習プロセスを体験する。 教材名例:パーム油の話、貿易ゲーム、世界がもし100人の村だったらなど(いずれもDEAR発行)
ビジョン構築 「ボランティア体験社会還元的具体例」	90分	・参加型学習を取り入れた体験談の具体例を体験(模擬授業形式)し、意見交換する。 ・効果的な写真の活用について考える。 ・写真の撮り方や素材の収集法を整理する。
スキルアップ(作成) 「一人一人の体験を形にするⅠ」	90分	・伝えたいメッセージを明確化する。 ・伝えるためのツール(写真)を選定する。 ・参加型の手法を取り入れて内容を組み立てる。
実践発表(評価) 「一人一人の体験を形にするⅡ」	90分	・実践発表(模擬授業形式)する。 (各人が講師となりお互いに発表しあう) ・自己評価・相互評価し、修正を加えて完成する。
ミッション構築 「地球生活体験学習教材体験ワークショップ」	90分	・開発教育的視点で作成されたJICAボランティア経験を素材とした教材を体験し、帰国ボランティアが伝えていることを知ると同時に日本の社会問題を把握する。 教材名例:セネガルのファルさんのくらし、ウヨム村のブタの一生など(いずれもJOCA発行)
ネクストステップ	30分	・社会還元に必要な資質・スキルについて学んだことを整理し共有する。 ・任国に還元したいこと・日本に持ち帰りたいことを整理する。

- ・時間設定は最低所要時間を提示している。このモデルの場合は、約10時間：2日に分けて実施したが対象者のニーズに合わせて、セッションを自由に組み合わせてプログラムをつくることできる。
- ・全セッションについてグループ形態での実施が望ましい。
- ★印はカウンターパートと一緒に受講することにより、配属先への還元も期待できるセッションである。

## (3) 研修のモデルプログラムの運用・実践上の留意点

- ・研修の開催方法としては、隊員総会を活用することが効率的であると考えられる。また、原則全員参加とする。
- ・全ボランティア関係者が、派遣期間中に1度は受講できるよう、最低でも2年に一



度本研修を実施する。

- ・対象者は、青年海外協力隊（短期派遣を含む）のみに限定するのではなく、ボランティア事業参加者すべてを対象とする。

#### (4) 研修の実施にあたっての提言

##### 1) ボランティア派遣地域ごとのモデルプログラムの策定の必要性

本来、本研修は国ごとの実情に合わせて策定することが望ましい。なぜなら地域毎にグローバル 이슈に繋がる社会問題<sup>8</sup>が異なるためである。しかしながら、特定の一部局が集約的に全ての国の状況にあわせた研修を策定することは困難である。現実的には、地域レベルの標準プログラムを構築する調査団(若しくは一般短期派遣隊員)を派遣し、同調査団により策定されたプログラムを基に各国の事務所におけるボランティア調整員等が当該国の実情にあわせたものを策定することが望ましい。

ボランティアは、大きく分けてアジア地域、中南米地域、欧州地域、大洋州地域、アフリカ地域、中東地域に派遣されている。

現段階では、アフリカ及びアジア地域のモデルプログラムが構築されているが、残りの地域については、なんら手当てがなされていないため、これら地域に今次調査と同様の調査がなされることが望まれる。

##### 2) ファシリテータとしてのボランティア調整員の活用

全世界の隊員総会時にあわせて日本から毎回ファシリテータを派遣することは事実上困難であることから、ボランティア調整員に必要な知見、技能を獲得せしめ、同調整員が現地でのファシリテーションを行えるような手当てをする必要がある。この知見と技能の獲得のためには、ボランティア調整員の派遣前の研修に、そのためのコマを設けることが求められる。そのコマで実施する研修は、別途検討する必要がある。

この研修のためにも、ボランティア派遣地域ごとのモデルプログラムを策定し、知見を蓄積していくことが肝要である。

---

<sup>8</sup> 例えば、マレーシアにおいては、“環境”に関わる社会問題がグローバル 이슈に繋がっていく社会問題として取り上げられるが、他地域においては異なる社会問題を取り扱うことになるであろう。

### 第3章 開発教育的な視点を加味したスタディーツアーの策定

近年、日本の中学校・高等学校等では、一般的な観光旅行に終始しない開発教育・国際理解教育等の視点を取り入れた修学旅行の形成に熱心に取り組む動きがみられるようになりはじめた。かかる状況下、マレーシア事務所は、このような熱心な学校に対し、在外における JICA の人的物的資源を活用した、生徒の学習効果を高める一助とするためのプログラムを提供できないか検討を重ねてきた。

これを受けて、本調査では、効果的な学びを得るための必要最小限の期間を 6 日間として設定し、さらに生徒に質の高い学びを得てもらうためには参加者の数は約 20 名が限度であると判断し、この条件でモデルプログラムを構築することとした。

#### 1. 中学校・高等学校による海外スタディーツアーを側面支援するモデルプログラム

##### (1) JICA が海外スタディーツアーを側面支援する条件及びプログラム策定・実施にあたっての前提及び考え方

##### 1) 側面支援の対象とする学校が満たすべき条件

本報告書にて提案する「JICA が側面支援する海外スタディーツアープログラム(以下「スタディーツアープログラム」という)」を特定の学校に適用するための条件は次のとおりである。

- ・ 開発教育・国際理解教育に熱心な学校であること。
- ・ 修学旅行及びスタディーツアープログラムは、事前学習、現地学習、事後学習で構成されているが、その内容が開発教育・国際理解教育に充分合致<sup>9</sup>、一貫性のあるプログラムとなっている<sup>10</sup>こと。
- ・ 主体的にスタディーツアーに係る一連の学習過程を計画しており、且つ、JICA として関与する余地がある学校であること。
- ・ スタディーツアーに必要な人材やスタッフ<sup>11</sup>を自ら用意することが可能な学校であること。
- ・ 現地における JICA 事務所での打ち合わせや下見が可能な学校であること。
- ・ 概ね 20 名程度の規模<sup>12</sup>のグループでの受け入れに同意すること。

<sup>9</sup> 一連の学習過程を明らかにした計画書の提出を求める。また、JICA-NET を活用した学校の面接の実施による確認も効果的な方法である。

<sup>10</sup> 目的を開発教育・国際理解教育としながらも、実際の内容が「観光旅行」である場合は、側面支援の対象とはならない。

<sup>11</sup> ファシリテーター、通訳、看護師、現地のコーディネーター等が想定される。

<sup>12</sup> 学びの効果を最大限に得るためには、大人数では困難であるため。また、大人数を対象としたホームステイ等の受け入れ先を確保することも困難である。

## 2) スタディーツアープログラム策定・実施にあたっての考え方

スタディーツアープログラムの策定・実施にあたっては、次の点を考慮することが求められる。

- ・ 概ね 20 名程度の規模<sup>13</sup>のグループでの受け入れ案を策定する。
- ・ 講義で得られるような知識は日本での学習が十分可能であるため、現地でしか習得できない体験型の“感性を刺激する”内容となるよう配慮する。
- ・ 開発途上国の現状と日本とのつながりに関する“気づき”を促すしかけを作る。
- ・ 現地でのプログラム期間中の移動時間は極力短くし、一箇所にじっくり滞在するような日程を組む。各種アクティビティーは、狭い範囲内で完結させる。
- ・ 現地の人々の生活を体験し、彼らの知恵と文化を学ぶためにプログラムの中心的なアクティビティーとして、ホームステイを中心に据え、その途中で、日本とのつながりについて学べるようなプログラムを設定する。また、前後に補足的な見学や講義を行う。
- ・ 必ずプログラムの最終段階にスタディーツアーについての振り返りの時間を設ける。

以下、マレーシア国の首都クアラルンプールを基点としてスタディーツアープログラムを実施する場合を想定したモデルを示す。

### (2) モデルプログラムのねらいと内容

#### 1) 目的

マレーシアの人びととの交流や、生活の体験、さらに日本とマレーシアのつながりへの気づきを通して、自分たちの文化・生活・社会を見直し、地球的視野で考え行動する力を身につける。

- ・ マレーシア人の生活を体験し、彼らの豊かな知恵と文化から学ぶ。
- ・ 多様な民族・文化が共存するマレーシア社会を体験することによって、様々な文化・価値観をもつ人びとと共生する力を高める。
- ・ 日本人の消費活動がマレーシアの社会や自然環境にどのような影響を与えているかを考える。
- ・ 国際協力の現場を見学することによって、日本の国際協力について考える。

---

<sup>13</sup> 脚注 13 に同じ

2) モデルプログラム案 (20 名程度、正味 6 日間の日程を想定)

①事前学習

事前学習については、学校側の裁量に任されているため、JICA としてこれに全面的に関与することは困難である。従って、以下のことを学校側で行うことを条件として、JICA として本プログラムによる側面支援を行うこととなる。

内容	方法	所要時間
参加者間の交流	自己紹介、意見交換、話し合い、活動	2-4 時間
多民族・多文化共生社会の特徴	フォトランゲージ <sup>14</sup> 、スライド <sup>*</sup> 、講義	2 時間
熱帯雨林と私たちの生活とのつながり	ワークショップ <sup>o</sup> 、スライド <sup>*</sup> 、資料、講義	2-4 時間
パーム油と日本人の食卓	ワークショップ <sup>o</sup>	2 時間
日本紹介の準備	話し合い、作業	4 時間
国際協力について	ワークショップ <sup>o</sup>	2 時間
参加者のテーマ設定	発表	2 時間
報告集作成のための記録・執筆準備	講義	2 時間

\*参考例として、巻末資料「広島工業大学附属広島高校サワカ・ステイター資料」を参照のこと。

<sup>14</sup>フォトランゲージとは、写真を使った、その背景や課題を読み解くための教材のことである。ICA では、途上国の現状や課題について理解を深める一助として、平成 12 年に開発途上国の風土や暮らしぶりを生き生きと表現したフォトランゲージを、教師や NGO と共同で作成した。全国の JICA 国内機関で貸し出しを行っている。

②現地学習

	内容	方法	ねらい	リソース
1日目	モスク、チャイタウン、中国寺院、ヒンズー教寺院の見学 ・青年海外協力隊の活動紹介	見学 インタビュー 講義 質疑 応答	・マレーシア社会が多民族・多文化から構成されていることを理解する。 ・マレーシアで活動する日本人との出会い	・多民族・多文化共生社会の特徴を説明できる人材。 ・青年海外協力隊の活動現場で説明を受けるのが望ましいが、活動現場が遠方にある場合は、隊員に訪問してもらおう。
2日目	ホームステイ(パハン州)	生活 体験	・ホームステイを通して、マレーシアの人びとの生活、文化、社会を理解する。 ・日本の文化を紹介することで、日本・マレーシアが相互に学びあえる関係を築く	・パハン州ジャンタバイ農村(KL市内から車で1時間の距離)における(青年招へい同窓会の中で)ホームステイのアレンジをする。
3日目	ホームステイ(パハン州)			
4日目	ホームステイ(パハン州) アブラヤンプランテーションの見学	生活 体験 見学 インタビュー	・日本の消費生活とマレーシアの自然環境、産業とのつながりを理解する。	・アブラヤンプランテーションの見学が可能な人材(自由な立場からの説明が可能なNGO、有識者等)
5日目	ホームステイ(パハン州) ・振り返りシートの記入・発表の準備	生活 体験 記入 発表		
6日目	・生徒の発表「ステイ・イーターの意味」 ・マレーシア社会の現状と課題について ・セントラルマーケット(自由散策)	講義 質疑 応答	・ステイ・イーターで学んだことを振り返り、整理することによって、日本に帰ってから生活につなげる。 ・マレーシア社会の課題を知ることによって、日本とマレーシアのつながりを理解し、日本に帰ってからの行動につなげる。	・マレーシア社会がかかえる諸課題(多民族共生、経済、自然環境など)について、教育的かつ問題提起型の講義ができる人材、できれば課題解決のために具体的な実践をしている人が望ましい。

\*なお、個々の訪問先については、巻末資料にあるペーパー(概況、ねらい、見るべきポイントを記載したもの)を作成し、事前に学校側に送付すること。

注：青年海外協力隊員を生徒に紹介するにあたっては、「青年海外協力隊の〇〇さんです」という紹介は避ける。まず、「マレーシアで働いている〇〇さんです」と紹介し、本人の話の流れで青年海外協力隊であることが明かされる方が、生徒の興味を有効にひきつける。

### ③事後学習<sup>15</sup>

- ・日本の消費生活とマレーシアとのつながり（ワークショップ）
- ・報告集作成のための執筆および編集
- ・校内および外部での発表

### (3) プログラム策定・実施の際の一般的な留意点

- 1) 事前学習、現地学習、事後学習に一貫性をもたせ、スタディーツアーの目的である「日本と海外とのつながりへの気づきを通して、自分たちの文化・生活・社会を見直し、地球的視野で考え行動する力をつける」ためには、生徒の“気づき”を引き出し、生徒同士で“共有”し、“発展させる”環境をつくるファシリテーターの存在が不可欠である。ファシリテーターの存在がこのプログラムの成否に大きく関わるといっても過言ではない。このファシリテーター役を JICA 関係者は務めることはできないため、学校側が自力で NGO 等と連携して擁立することが必須である。その上で、在外における JICA の人的物的資源を活用した側面支援を検討していくことになる。
- 2) 開発教育の視点からの学習を充実させるためには、スタディーツアーの実施校が現地の事情に詳しい NGO と連携を図ることが重要になる。NGO は次のような役割を担うことができる。

#### ①企画段階

- ・現地に関わり活動してきた立場、経験から、スタディーツアーの目的を達成するための、適切な助言や情報を提供する。
- ・学校と受入れ団体やコミュニティのニーズを把握し、連絡調整を行う。

#### ②事前および現地での学習

- ・スタディーツアーの事前学習での学びを促進する。
- ・参加者および現地コミュニティ双方に対するファシリテーションを行う。
- ・現地での文化交流や相互理解のためのワークショップのファシリテーションを行う。

#### ③実施後

- ・学校と協力して事後の生徒の学びに対する適切な評価を行う。
- ・「学びから行動」へつなげていくためのフォローアップを行う。
- ・生徒の学びを現地へフィードバックするとともに、受入コミュニティの様子や評価を生徒にフィードバックする

<sup>15</sup> 参考例として、巻末資料「広島工業大学附属広島高校サテライト・スタディーツアー資料」を参照のこと。

- 3) NGO 以外に次のようなスタッフがスタディーツアーに参加することが望まれる。
- ・健康管理、生徒のカウンセリング、アドバイザーとしての看護師
  - ・通訳および語学研修、総括アドバイザーとしての専門家
  - ・旅行関係および安全管理を担う旅行社からの添乗員
  - ・現地の事情に詳しく通訳も担う現地旅行ガイド
  - ・現地ホームステイを含むコミュニティでの滞在を調整、指導する現地 NGO スタッフ
- 4) マレーシアの文化・社会を外から観察するのではなく、生活体験を通して実感する。また、マレーシアの課題解決のために働くマレーシア人や日本人との人格的な出会いを通して、課題に積極的に関わる意欲を高める。
- 5) 現地の人たちから一方的に学ぼうとするのではなく、相手も自分たちから学べるようなスタディーツアーにする。具体的には、現地コミュニティを訪れる際、こちらの「ひとりよがり」の学びになっていないか、現地にとっても学びや刺激のあるものになっているか、現地のニーズを把握しているか、などの点に配慮しプログラムを作る。生徒たちだけが外国の文化・習慣を一方的に学び、一方的に感動したり刺激を受けるのではなく、お互いに学びあえるような交流プログラムを作る。また、現地コミュニティが生徒を受入れるにあたって、日常の仕事・作業にかけける時間を割いて対応している点も考慮しながら滞在する。
- 6) 生徒たちの訪問が現地のコミュニティにどのような影響をもたらすかをよく考えて行動するよう促す。具体的には、次の点が挙げられる。
- ・こちらが持ち込む「物」が現地のコミュニティにどんな影響・インパクトを与えるかも配慮する。特に経済的な格差を強調するような持ち物を持ち込まないという配慮も必要。ホームステイ先への「土産」も、コミュニティ内で「もらえる人」と「もらえない人」が生じるので、そのことがコミュニティに与える影響も考える。また、スタディーツアーを受入れると「土産」がもらえるという「体質」を現地に作らないようにする。
  - ・何気なく撮る写真も、参加者全員がカメラを持ち、全員が一人の被写体に向けてレンズを向けるという状況もあり、撮られる側の心情を想像し配慮する必要がある。
  - ・ごみの問題も生じてくる。ごみの回収システムのないコミュニティの場合、スタディーツアーに伴って出てくるごみの処理も配慮すべきである。現地の習慣、

宗教的な事情を理解し、配慮することは当然でのことある。

- 7) スタディーツアーでの生徒の学びを、振り返りシート及び事後学習で作成する生徒の報告会や報告書等を通して検証し、現場（JICA、ファシリテーター、マレーシア受け入れ先、ホームステイ先）へフィードバックすると同時に、次年度のプログラム（事前、現地、事後）の改良につなげる。
- ・振り返りシートでは、事前および現地での学習活動1つ1つについて、設定された学習目的と生徒一人ひとりの学びを照合し、活動の適正を評価するための有効な手段である。
  - ・生徒が学んだことを発信する場を多くつくることによって、教員は生徒が何を学んでいるかを確認することができる。

#### (4) 運用と実践にあたっての課題

##### 1) スタディーツアープログラムへの側面支援に対する組織のスタンスの確立

JICAにおける外部団体に対する在外での便宜供与の方針は、総務部の通知（総共第11-15号：平成12年11月13日付）で示されている。しかし、本通知は、あくまでも単発的な便宜供与について言及しているに過ぎず、依頼元との共同作業によるプログラムとしての事業として確立されたものを想定したものではない。

平成18年度に入り、JICAとしての外部団体に対する便宜供与のありかたが見直されている中、本報告のようにプログラム化された側面支援についてもあわせて検討されることが望まれる。

##### 2) スタディーツアープログラムの扱い（在外事務所の裁量）

アジア諸国を中心に、夏休みに多くの便宜供与が集中することから、これら事務所については現状でも既に負担が大きく<sup>16</sup>、本報告書にて提案しているスタディーツアープログラムを行うことは極めて困難であろう。

従って、前述のJICAとしての便宜供与の方針に変化がない限り、本モデルを参考に側面支援を行うか否かは在外事務所の裁量に委ねることとなる。

---

<sup>16</sup> 平成15年度の便宜供与実績は、総件数226件にのぼる。多い順にカンボジア63件、タイ25件、フィリピン22件、ベトナム19件、マレーシア17件、ケニア16件、中国14件である。



## 2. 教師海外研修

これまで、多くの教師海外研修は、複数の JICA 関連のプロジェクトを総花的に見せることに終始する内容となっており、その結果、参加者による授業は、必ずしも開発教育・国際理解教育的視点が充分加味されたものでなくなっていることが多かった。

この状況を改善すべく、参加した教師が帰国後、貴重な海外研修の経験を活かし、教育現場で効果的な授業の構築が可能となるようなモデルプログラムを本調査により検討を行った。

### (1) 教師海外研修の策定・実施にあたっての考え方

教師海外研修の策定・実施にあたっては、次の点を軸に策定することが推奨される。

- ・ 最初に研修の中心課題を設定するが、これにあたり、国別事業実施計画における援助重点分野を中心課題とすることが推奨される。なお、中心課題の設定にあたっては、当該国と日本とのつながり（例：環境問題）や共通する課題（例：感染症対策）を選択することが望まれる。
- ・ 研修の中心課題として設定した援助重点分野のうち、主要なプロジェクトを中心にすえ、同プロジェクトの関係者（カウンターパートを含む）の協力を得つつ日程を組む。
- ・ 現地の人の生活を体験し、彼らの知恵と文化を学ぶためにプログラムの中心的なアクティビティーとしてホームステイを据え、途中で日本とのつながりについて示唆を与えるようなプログラムを設定する。
- ・ 必ず1日はふりかえりの時間を設け、研修を通しての気づきや疑問点を整理する。

これらを軸としてマレーシア国をモデルに教師海外研修を策定する。策定にあたっては、援助重点分野の「環境と持続可能な開発」を中心課題とし、当該分野の主要なプロジェクトである「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム」を中心にモデルプログラムを組むこととした。

## (2) モデルプログラムのねらいと内容

### 1) 目的

森と共に生きる住民の生活、マレーシアと日本のつながりを知ることを通して、人間、社会、自然環境とのバランスが保持できる、持続可能な開発のあり方について考える。

- ・ 熱帯雨林と共に生きる先住民族の生活を体験し、彼らの知恵と文化を学ぶ。
- ・ 熱帯雨林と日本の消費活動とのつながりについて理解する。
- ・ 熱帯雨林と共に生きる先住民族が抱える課題、解決のための活動を知ることによって、開発と環境のバランスについて考える。
- ・ 国際協力の現場を知ることによって、国際協力について考える。

2) モデルプログラム

研修名	内容(カック内は所要時間の目安)	ねらい	備考
開発教育指導者 研修①	1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修のねらいとスケジュール (1H)</li> <li>・マレーシア国とサバ州の概要 (3H)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入事務所は、個々の訪問先の概況、ねらい、見るべきポイントを記載したペーパー(巻末資料参照)を作成し、国内機関に送付する。</li> <li>・開発教育の実践者による支援</li> <li>・JICA-NET での事務所と通信</li> <li>・ボランティアOBによる講義</li> <li>・ボランティアOB 講師に会話メモを作成してもらおう</li> <li>・夕食後のセッションとすることが望ましい</li> </ul>
	2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームステイでの生活 (1H)</li> <li>・現地の日常会話 (1H)</li> <li>・現地での交流プログラム検討 (1H)</li> <li>・開発教育について(概論およびワークショップ) (2H)</li> <li>・国際協力について (2H)</li> <li>・テーマの設定について (1H)</li> <li>・帰国後のアウトプットと授業実践、教材収集について (1H)</li> </ul>	
開発教育指導者 研修②	1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修テーマ、授業のねらいの発表とディスカッション (3H)</li> <li>・役割分担、現地での交流プログラムの決定 (2H)</li> <li>・渡航手続き (1H)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加型学習スタイルでの実施</li> <li>・ワークショップの実施</li> </ul>

総論	毎日、振り返りのためのミーティングを行う。	活動を通して気づいたこと、疑問点を共有し、学びを深化させる	ファシリテーターの同行は必須
1日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多民族社会の観察</li> <li>・ボルネオ生物多様性生態系保全プログラム、ボランティア事業の視察</li> <li>・アブラヤシプランテーション／合板工場の見学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱帯雨林の現状と自分・日本・世界との繋がりを理解する。</li> <li>・プランテーション、木材産業現況と、日本の消費活動との繋がりを解する。</li> <li>・身近な生活と熱帯雨林との繋がりを理解する。</li> <li>・自然保護の大切さと経済活動の必要性、両者のよりよい共存関係について考察する。</li> <li>・国際協力の現場を学ぶ</li> </ul>	JICA、日本のNGO関連プロジェクト
2日目	移動、ホームステイ (1泊)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱帯雨林と共に生きる先住民族の生活を体験し、人びとの豊かな知恵を学び、自分の生き方を見直す。</li> <li>・相互の学びをねらいとする交流プログラムの実施</li> <li>・教材作成のための取材活動</li> <li>・持続可能な開発を考える合同ワークショップ</li> <li>・中間シェアリング</li> <li>・教材の素材収集、取材活動など</li> </ul>	ホームステイ先は、プロジェクト・NGOに協力を依頼 例：カルチャーボックス
3日目	ホームステイ (2泊)		
4日目	ホームステイ (3泊)		
5日目	移動、資料整理 (自由行動)		
6日目	熱帯雨林と共に生きる住民の自立支援のために活動するNGOの活動見学 資料整理 (自由行動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の課題、解決のための活動を理解する</li> </ul>	現地NGO関連プロジェクト
7日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振り返りシート (巻末資料参照) の記入</li> <li>・気づきの発表と話し合い</li> <li>・ファシリテーターによるココメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気づき、疑問点を整理する</li> <li>・マレーシアの経済・開発・環境と日本の生活・経済との繋がりを、マレーシア社会の抱える課題について理解する</li> <li>・各自帰国後のアクションプラン作り</li> </ul>	ファシリテーターが参加者の気づきを発展させる

開発教育指導者 研修 (振り返り)	1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修のふりかえり・学びを深めるためのワークショップと話し合い (午前)</li> <li>・授業案の発表 (午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修での学びを発展させ、具体的な行動へと発展させる</li> <li>・授業の教案を共有し、課題を明らかにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ形式で実施</li> <li>・ファシリテーターは、開発教育に携わる教員(もしくは経験者)を膺上する</li> <li>・前年度以前の研修参加者の参加を募る</li> </ul>
開発教育指導者 研修 (アクションプラン)	1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業実践報告 (全員)</li> <li>・意見交換 (午前)</li> <li>・アクションプランの作成 (午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業実践を共有し、今後の課題を明らかにする</li> <li>・各自のアクションプランを作成し、共有する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリテーターが開発教育的視点から授業実践を評価し課題を明らかにする</li> <li>・ファシリテーターは、開発教育に携わる教員(もしくは経験者)を膺上する</li> </ul>

### (3) プログラム策定・実施の際の一般的な留意点

- ・移動することそのものが学びであるため、長距離、且つ、不便な手段を回避する必要はない。
- ・現地の食事を食べることも異文化体験であるため、積極的に現地の食事を取り入れる。
- ・懇親会の場を学習の場とする。食事の際にテーマを決めたディスカッションを行うことが望ましい。
- ・授業の素材集めも重要である一方で、参加者自身の変容が最大の教材でもある。従って、参加者がしっかりと“体験”し、“感動”や“気づき”を得られるような日程作りを行う。

### (4) プログラム実施上の課題

出発前から帰国後まで一貫して討論が多く予定されているため、ファシリテーターの存在と能力が極めて重要である。開発教育を実施している NGO、学校教員と連携をしつつ、最適なファシリテーターを獲得することが求められる。

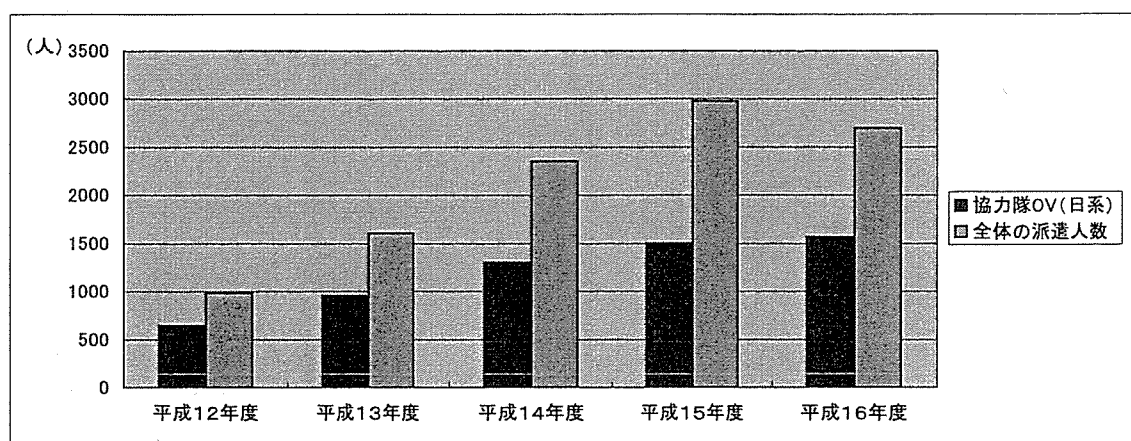
ボランティア事業社会還元プログラム及び  
開発教育支援プログラム形成調査

～資料集～

## 「JICA国際協力出前講座」実績データ

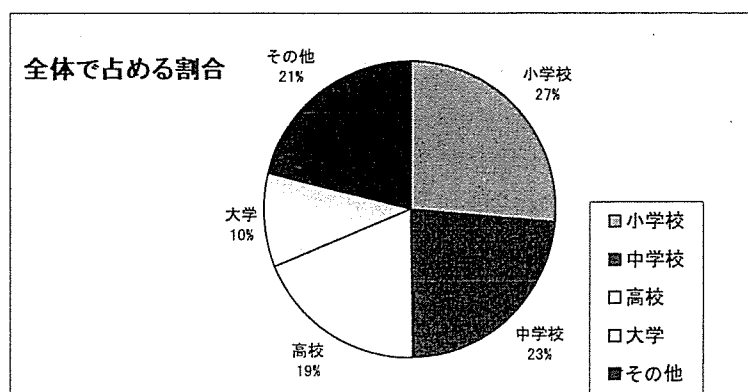
JICA国際協力出前講座の派遣講師別延べ人数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計件数	全体で占める割合
件数	1059	1439	1941	2224	2,191	8854	100.0%
協力隊OV(日系)	645	957	1301	1495	1,562	5960	56.2%
職員	250	350	479	536	357	1972	18.6%
国際協力推進員	41	105	309	440	502	1397	13.2%
シニア海外ボランティアOV(日系)	2	9	22	41	62	136	1.3%
その他	42	184	243	464	213	1146	10.8%
合計人数	980	1605	2354	2976	2696	10611	100.0%



JICA国際協力出前講座の派遣先別回数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計件数	全体で占める割合
総数(件)	1059	1439	1941	2224	2191	8854	100.0%
小学校	227	397	548	583	580	2335	26.4%
中学校	269	341	516	481	468	2075	23.4%
高校	228	266	278	444	436	1652	18.7%
大学	106	113	186	254	256	915	10.3%
その他	229	322	413	462	449	1875	21.2%



## マレーシア国 ボランティア事業社会還元プログラム

1. 日時: 平成18年2月17～18日 全日 10:00～12:00 / 14:00～17:00
2. 会場: Corus Hotel Function Room
3. 対象: JICAボランティア32名 (SV:7名/JOCV:32名)
4. ねらい: 開発教育の基礎理論、具体的手法及び教材体験ワークショップを通して、ボランティア経験を社会へ還元するための資質を身に付ける。
5. 講師: 社団法人 青年海外協力協会(通称JOCA/ジョカ)  
地球生活体験学習プロジェクトチーム長: 土橋 泰子(つちはし たいこ)

### 6. プログラム(全セッション4人×8グループの形態で実施)

	2月17日	2月18日
午前	<b>■セッション1【共通基盤づくり】</b> <b>「開発教育入門」</b> ・基礎理論を学ぶ。 ・参加型の具体的手法を体験する。 ・日本社会の最新ニーズを知る。	<b>■セッション4【スキルアップ・作成】</b> <b>「一人一人の体験を形にするⅠ」</b> ・メッセージを明確化する。 ・伝えるためのツール(写真)を選定する。 ・内容を組み立てる。
午	<b>■セッション2【共通基盤づくり】</b> <b>「開発教育教材体験」</b> ・教材名: パーム油のはなし ～「地球にやさしい」ってなんだろう～	<b>■セッション5【実践発表・評価】</b> <b>「一人一人の体験を形にするⅡ」</b> ・実践発表する。(各人が講師となりお互いに発表・評価しあう)
後	<b>■セッション3【ビジョン】</b> <b>「協力隊体験社会還元の具体例」</b> ・参加型学習を取り入れた体験談の具体例を体験(模擬授業形式)し、意見交換する。 ・効果的な写真の活用について考える。	<b>■セッション6【ネクストステップ】</b> <b>「地球生活体験学習教材体験」</b> ・地球生活体験学習教材(協力隊体験を基にした教材)を体験&意見交換する。 ・マレーシア社会に還元したいこと・日本に持ち帰りたいことを整理する。

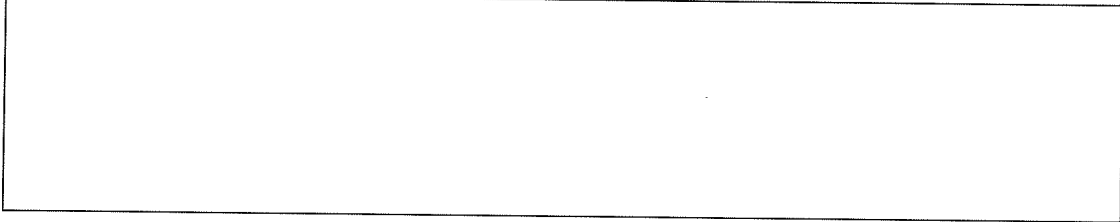
『体験を語る ≠ 体験から語る』  
 持続可能な平和な社会を創るために、  
 海外ボランティア経験を持つ、わたし達だから  
 できることがある。  
 そのためのひとつの答えが、  
 体験から学んだ、経験者の考えと想いを語り、  
 伝えていくことだと信じて、一緒に行動しませんか？





## ■ セッション1【共通基盤づくり】「開発教育入門」…別紙参照

参加型学習の意義・効果について



## ■ セッション2【共通基盤づくり】「開発教育教材体験」…開発教育協会HPより抜粋

### パーム油のはなし —「地球にやさしい」ってなんだろう？ 改訂版

開発教育協会 制作・発行

- 2005.8
- 4つの教材と、写真10枚、紙芝居、すぐろくがついた教材セット
- ¥2,000(会員¥1,600)
- 対象:中学生以上

—2002年に発行された本教材を一部改訂しました。旧版発行以降、変化のあったパーム油の生産量や消費量のデータを改訂し、実践者からの要望で先住民族の写真を一枚加えました。—

ポテトチップス、チョコレート、カップラーメン、アイスクリームなどの原料になっているパーム油を通して、生産国で起こっている問題を知り、その問題の構造を理解し、さらに私たちの消費社会とのつながりを理解し、何ができるかを考えることをねらいとしています。

パーム油は、主にマレーシアやインドネシアでプランテーションという形で作られています。日本では主として食用に使われています。また、パーム油は天然の植物性油脂なので、日本では「地球にやさしい」というイメージのもと、洗剤や石鹸にも使われています。しかしパーム油は、本当に「地球にやさしい」のでしょうか？

生産国においては、非常に多くの問題が起こっています。マレーシアのボルネオ島サラワク州では、森林の伐採による熱帯雨林の減少や、先住民族の生活環境の破壊が深刻になっています。また、マレー半島においては、子どもを含めた労働者が何世代にもわたるプランテーション内のみの生活を強いられています。もちろんこの問題は、パーム油消費を止めることで改善されるような単純なものではありません。歴史的、文化的、構造的な問題が複雑に絡まっています。

解決方法はまだ見つかっていません。しかしながら、パーム油生産国の問題を知ること、そして私たちの消費生活をふりかえることが、解決の糸口になるかもしれません。

この教材が、生産国の人々や環境に思いをさせ、本当に「地球にやさしい」とはどういうことなのか、を考えるきっかけになることを願っています。

### ■セッション3【ビジョン】「協力隊体験社会還元の具体例」

◎体験談から語るためのスキルを磨く。

- (1) ショックの活用！日本では考えられないエピソードは感情を刺激し印象に残る。  
→語学講座体験は子どもの「楽しさ」「集中力」「興味」を高める。それは、現地語を話すことで行ったこともない国が子どもの頭の中に映像化されはじめたからである。導入で行うと効果がある。

【実践から学ぼう①～語学講座（現地語）体験を導入に使う～】

- (2) 引きつける演出Ⅰ 写真・ビデオは厳選したシーンを少なく、短く使用。  
→「そこだけ見ておもしろい」かつ、伝えたいメッセージの伏線となるような場面を提示する。

【実践から学ぼう②～写真の活用～】

- (3) 引きつける演出Ⅱ 具体物は手で触れることができるという強みを生かす。  
→単調だからとか、インパクトのみのために使うのはNG。なんのために使うのか、メッセージの伏線となっているのがベスト。
- (4) 参加型：基本は対話。話を広げたり深めたりするための問いかけを持つこと。  
→重要なのは全員が参加すること。疑似体験やロールプレイをするときは注意が必要。また、一部の人のみの体験やCDを聞くなどは非参加者が飽きてしまい逆効果の可能性もある。

### ■セッション4【スキルアップ・作成】「一人一人の体験を形にするⅠ」

◎メッセージを明確化する。

あれこれ欲張ると、時間が足りなくて散漫になる。その瞬間は「おもしろかった」が「何の話だったの」という結果しか残らない。自分が伝えたいことは何か、テーマを明確化してみよう。

\_\_\_\_\_の \_\_\_\_\_の \_\_\_\_\_を通して

\_\_\_\_\_を伝える。

◎内容（10分間）を組み立てる。

テーマ			
ツール			
作成者			
展 開	問いかけ	予想される反応	コメント
	Q1		
	Q2		
	Q3		
	Q4		

■セッション5【実践発表・評価】「一人一人の体験を形にするⅡ」

フィードバックを受けて自己評価

--

## ■ セッション6【ネクストステップ】「地球生活体験学習教材体験」

### 地球生活体験学習とは…

海外での経験を日本社会に還元し、世界の平和造りへの貢献を目的としています。“開発教育・国際理解”を促進するため、独自の観点を取り入れた教材・プログラムの開発やそれに携わる人材を養成しています。

### 教材の特徴…

青年海外協力隊経験の事実に基づいて作成しています。地球に住む一人一人の「豊かな生き方」を共に考え、「地球市民としての自分」を見つめなおすことを大切にしています。OBOG や教員の地域・学校現場での活用を考え、参加型学習で展開できるように構成しています。

### 教材名紹介…

- ・セネガルのファールさんの暮らし(テーマ:平等)
- ・ウムヨム村のブタの一生(テーマ:命)
- ・ルーマニアの子どもたちの生活(テーマ:生きる)
- ・モルディブのミードウ島の水(テーマ:環境)

本日のメニュー  
教材名：セネガルのファールさんの暮らし  
(青年協力隊員からのメッセージ①)

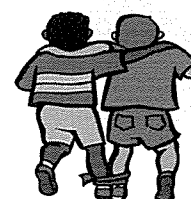
対象：小学校中学年～一般

人数：10～40名

所要時間：最少45分

ねらい：セネガルのダカールでお金をもらいながら暮らしているファールさんの生き方を通して、平等について考える。

照会先：(社)青年海外協力協会  
地球生活体験学習プロジェクトチーム  
電話：03-3406-9151  
メール：[kyodo@joca.or.jp](mailto:kyodo@joca.or.jp)  
ホームページ：<http://www.joca.or.jp/>



◎ふりかえり